



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門管掌

(氏名) 石井 修二

TEL 03-5434-7282

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,658	0.1	836	11.6	1,106	19.3	605	69.9
23年3月期	13,641	△10.5	749	△13.4	927	△12.7	356	△34.0

(注) 包括利益 24年3月期 604百万円 (61.8%) 23年3月期 373百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	27.68	—	3.3	5.0	6.1
23年3月期	16.15	—	2.0	4.3	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	22,299	18,313	82.1	850.64
23年3月期	21,519	17,961	83.5	814.40

(参考) 自己資本 24年3月期 18,313百万円 23年3月期 17,961百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,193	△292	△262	5,837
23年3月期	1,641	△2,110	△228	5,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	132	37.2	0.7
24年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	236	39.7	1.3
25年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		38.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,590	2.7	410	9.4	550	9.3	300	3.0	13.93
通期	13,920	1.9	880	5.2	1,160	4.9	610	0.8	28.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	24,771,561 株	23年3月期	24,771,561 株
24年3月期	3,242,839 株	23年3月期	2,717,079 株
24年3月期	21,863,749 株	23年3月期	22,054,540 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,838	0.3	656	2.3	899	13.1	488	95.4
23年3月期	11,800	△11.8	641	△25.3	795	△22.9	250	△53.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年3月期	22.36		—	
23年3月期	11.34		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	20,034		16,389		81.8	761.27		
23年3月期	19,423		16,153		83.2	732.43		

(参考) 自己資本 24年3月期 16,389百万円 23年3月期 16,153百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,700	3.0	320	10.6	450	11.2	250	6.7	11.61	
通期	12,150	2.6	750	14.3	1,000	11.2	530	8.4	24.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(リース取引関係)	44
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの回復の兆しが見られましたものの、欧州債務問題による世界的な景気減速懸念や円高の長期化等の要因により、国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

ファッション業界におきましても、震災の影響による消費マインドの落ち込みは復興需要等により徐々に和らぎつつありますが、依然として厳しい雇用情勢や所得環境から消費者の生活防衛意識は根強く、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと当社グループは、更なる商品力の向上が業績アップに向けての最重要課題であると認識し、社是である「もの言わぬものにも言わせるものづくり」に込められた独自性・複雑性を徹底追求し、高品質・高品位の商品作りに引き続き注力すると共に、生産性の向上や経費の節減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度比0.1%増加の136億58百万円、経常利益は前連結会計年度比19.3%増加の11億6百万円となり、当期純利益につきましても前連結会計年度比69.9%増加の6億5百万円となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

(アパレル事業)

当該事業の根幹となる高品質・高感度の「強い商品力」追求に向け、ブランドコンセプトの明確化、クリエイション力の強化、時系列MDの確立に注力いたしました。また、営業面につきましては、引き続きフランチャイズショップ戦略を強化するため、複合ブランドショップの開発を推進すると共に、「店頭活性化マニュアル」の徹底活用、店頭演出力の向上、アクセサリーの役割強化等、店頭運営力の向上を図ってまいりました。その結果、売上高は121億24百万円（前連結会計年度比0.4%増加）、営業利益は8億46百万円（前連結会計年度比5.7%増加）となりました。

(テキスタイル事業)

「プリントのプロ集団」である企画提案型テキスタイルコンバーターとして、意匠力・提案力・対応力を強化すると共に、当社が所有する「ヴィンテージコレクション」（1880年代初頭から1960年代までのヨーロッパ生地見本）を有効活用することにより独自性をアピールし、高感度・高品質商品の提案を推進いたしました。その結果、売上高は15億34百万円（前連結会計年度比2.1%減少）となりましたが、営業利益は経費の節減効果等により63百万円（前連結会計年度比60.1%増加）となりました。

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は前連結会計年度比1.9%増加の139億20百万円、営業利益は前連結会計年度比5.2%増加の8億80百万円、経常利益は前連結会計年度比4.9%増加の11億60百万円、当期純利益は前連結会計年度比0.8%増加の6億10百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、111億44百万円（前連結会計年度末は101億41百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、10億2百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金、商品が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、111億55百万円（前連結会計年度末は113億77百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、2億22百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31億33百万円（前連結会計年度末は26億46百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、4億86百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8億53百万円（前連結会計年度末は9億11百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、58百万円減少いたしました。これは主に、長期未払金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、183億13百万円（前連結会計年度末は179億61百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、3億52百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、6億39百万円増加し、当連結会計年度末の残高は58億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、11億93百万円の増加（前連結会計年度は16億41百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億92百万円の減少（前連結会計年度は21億10百万円の減少）となりました。これは主に、店頭内装設備への支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億62百万円の減少（前連結会計年度は2億28百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期 (第61期)	平成21年3月期 (第62期)	平成22年3月期 (第63期)	平成23年3月期 (第64期)	平成24年3月期 (第65期)
自己資本比率	78.1	79.8	82.3	83.5	82.1
時価ベースの自己資本比率	27.3	19.5	24.9	20.3	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.0	27.2	29.9	26.2	36.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	160.2	220.7	325.3	305.5	259.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として認識しており、利益配分につきましては、安定的かつ業績に見合った配当の継続に努めると共に、内部留保の充実にも努めることを基本方針としております。

安定配当の指標といたしましては、1株当たりの年間基本配当を5円とし、また、業績に見合った配当性向につきましては、連結当期純利益の概ね40%を一つの指標といたします。

内部留保につきましては、高効率の企業体質を作り上げるためのブランド開発、店舗開発等の事業投資を優先しつつ、株主還元としての自己株式取得も含め、中長期的な視点で投資効率の高い活用を検討してまいります。

なお、当期の期末配当金は、上記方針に基づき、前期の配当金と比較して1株につき5円増配の普通配当11円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましても、11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 外部環境の変化について

当社グループの主要な事業は衣料品等繊維品事業であるため、景気動向、市場動向及び天候不順等による外部環境の変化により売上高が減少するリスクが想定され、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 海外からの商品調達について

当社グループでは、当社が企画した商品の生産を商社や国内の協力メーカーに委託し、商品として仕入れておりますが、生産委託した商品が海外(大部分が中国)で生産される割合が高まっております。したがって、中国政府の輸出に関する規制や日本政府の中国からの輸出品に対する規制などによる輸入環境の変化、中国の経済情勢の変化及び災害の発生等により、当社グループの商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

3. システムに関するリスクについて

当社グループの事業活動において、コンピュータシステムと通信ネットワークを介して業務処理を実施しており、自然災害や事故等によるコンピュータシステムと通信ネットワークの不具合、コンピュータウイルスに起因する情報システムの停止、外部からの不正な侵入による社内データベースの漏洩・消失等により、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

4. 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来期間において認識される費用及び債務に影響を与えることとなります。退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(割引率、期待運用収益率等)が悪化した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

5. 法的規制等について

現在、当社グループが事業を推進する上で、当社グループの事業そのものを規制する法的規制はありませんが、事業者としてのあらゆる法的規制を受けております。当社グループはこれらの法的規制についても遵守を徹底しておりますが、各種法令の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

6. 自然災害等について

地震等の自然災害や火災等の事故等により当社グループの事業所等の営業拠点に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、その主要な事業は衣料品等繊維品事業であります。子会社4社はすべて連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(アパレル事業)

当社はレディースアパレル・ファッショングッズの卸売を行っております。また、(株)エス企画はアパレル用附属品・販促資材の卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

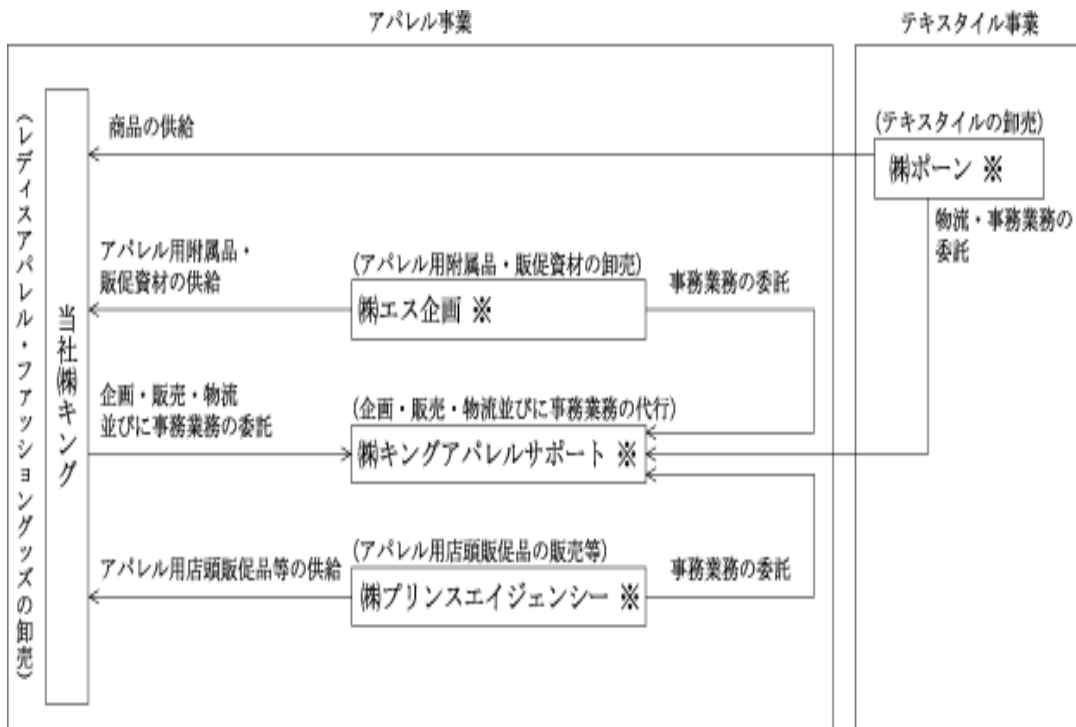
なお、(株)キングアパレルサポートは企画・販売・物流並びに事務業務の代行を行っており、当社、(株)ポーン、(株)エス企画及び(株)プリンスエイジェンシーはそれらの業務の一部を同社に委託しております。

(株)プリンスエイジェンシーはアパレル用店頭販促品の販売等の業務を行っております。

(テキスタイル事業)

(株)ポーンはテキスタイルの卸売を行っており、当社に一部商品の供給を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には「もの言わぬものに、もの言わせるものづくり」という社是と、「私たちは、常に社会と生活者を見つめ、たゆまぬ創造と変革を行い、より充実した生活にしよう」という企業理念があり、この社是・企業理念に沿って、以下の方針で経営に取り組んでおります。

- ① “ファッション産業”という当社の本業に徹する。
- ② ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化し、素材・品質・着心地・ファッション性の全てにわたってハイクオリティを目指す。
- ③ 企業規模の大小にとらわれず、企業理念に沿って、その存在価値が株主・お取引先・社員など全ての利害関係者から明確に認められ、安定した収益と成長を確保できるエクセレントカンパニーを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した成長性と収益性により、企業価値の継続的な向上を図ることが重要であると認識しており、より一層の効率的な経営を推進することにより、売上高経常利益率のさらなる向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、“ファッション産業”という本業に徹するという基本方針のもと、主力のアパレル部門では、キャリアからミセスのベターアップゾーンに特化・集中し、高品質・高感度商品の提供や、適切な店頭展開とサービスの実施により、ブランドロイヤリティを向上させると共に、ショップ開拓やブランド開発にも注力し、ブランド間競争における優位性を確保しつつ、並行して生産コストの合理化や諸経費の効率的な使用により、安定的な発展を目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は震災復興需要の本格化を背景にその持ち直しが期待されますが、一方で欧米経済情勢の回復懸念、原油価格の高騰や電力不足問題等、景気下押しリスクも存在しており、アパレル業界におきましても暫くは不透明な経営環境が継続するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループでは、「強いものづくり」という揺るがない基軸に向けて高品質・高品位の商品作りに引き続き注力すると共に、店頭運営力の更なる向上、生産管理の強化、経費節減に努め、業績の向上に全力を傾注する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,268	6,837
受取手形及び売掛金	1,680	1,786
商品	1,773	2,129
原材料及び貯蔵品	51	49
繰延税金資産	193	182
その他	264	225
貸倒引当金	△91	△66
流動資産合計	10,141	11,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*3 2,286	*3 2,212
土地	3,558	3,558
その他（純額）	397	360
有形固定資産合計	*1 6,242	*1 6,131
無形固定資産	54	43
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	1,001
長期貸付金	21	16
繰延税金資産	208	160
投資不動産（純額）	*2 2,526	*2 2,486
差入保証金	753	771
その他	635	583
貸倒引当金	△86	△39
投資その他の資産合計	5,080	4,980
固定資産合計	11,377	11,155
資産合計	21,519	22,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197	1,369
短期借入金	380	380
未払金	295	397
未払法人税等	157	334
未払消費税等	59	61
賞与引当金	285	304
役員賞与引当金	11	22
返品調整引当金	7	5
災害損失引当金	16	—
その他	236	257
流動負債合計	2,646	3,133
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	—	1
退職給付引当金	313	295
資産除去債務	93	100
長期未払金	227	177
その他	226	227
固定負債合計	911	853
負債合計	3,557	3,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	8,169	8,642
自己株式	△744	△863
株主資本合計	17,898	18,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	61
その他の包括利益累計額合計	62	61
純資産合計	17,961	18,313
負債純資産合計	21,519	22,299

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,641	13,658
売上原価	※1. ※2 6,367	※1. ※2 6,257
売上総利益	7,274	7,401
販売費及び一般管理費	※3 6,525	※3 6,564
営業利益	749	836
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	24	24
受取地代家賃	216	298
仕入割引	44	44
貸倒引当金戻入額	—	25
雑収入	13	25
営業外収益合計	323	437
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	2	1
貸貸費用	131	150
貸倒引当金繰入額	2	2
雑損失	5	8
営業外費用合計	145	167
経常利益	927	1,106
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 3
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	16	7
特別損失		
固定資産除却損	※5 81	※5 13
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	145	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
災害による損失	※6 29	※6 —
災害損失引当金繰入額	16	—
特別損失合計	345	17
税金等調整前当期純利益	597	1,096
法人税、住民税及び事業税	195	421
法人税等調整額	46	69
法人税等合計	241	491
少数株主損益調整前当期純利益	356	605
当期純利益	356	605
少数株主損益調整前当期純利益	356	605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△1
その他の包括利益合計	17	※7 △1
包括利益	373	604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	373	604
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
当期首残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
当期首残高	8,012	8,169
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△132
当期純利益	356	605
当期変動額合計	157	472
当期末残高	8,169	8,642
自己株式		
当期首残高	△744	△744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△119
当期変動額合計	△0	△119
当期末残高	△744	△863
株主資本合計		
当期首残高	17,741	17,898
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△132
当期純利益	356	605
自己株式の取得	△0	△119
当期変動額合計	157	353
当期末残高	17,898	18,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	45	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1
当期変動額合計	17	△1
当期末残高	62	61
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1
当期変動額合計	17	△1
当期末残高	62	61
純資産合計		
当期首残高	17,786	17,961
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△132
当期純利益	356	605
自己株式の取得	△0	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1
当期変動額合計	174	352
当期末残高	17,961	18,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597	1,096
減価償却費	481	572
その他の償却額	22	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△18
受取利息及び受取配当金	△49	△44
支払利息	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	81	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	145	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
ゴルフ会員権評価損	—	0
災害損失	29	—
災害損失引当金繰入額	16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	342	△58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	37	174
その他	△19	57
小計	1,899	1,413
利息及び配当金の受取額	51	43
利息の支払額	△5	△4
災害損失の支払額	—	△13
法人税等の支払額	△303	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	1,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,870	△2,000
定期預金の払戻による収入	570	2,070
有形固定資産の取得による支出	△635	△333
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	13
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	15	12
差入保証金の差入による支出	△91	△76
差入保証金の回収による収入	90	53
投資不動産の取得による支出	△167	—
その他の支出	△13	△17
その他の収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△10
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△70	—
自己株式の取得による支出	△0	△119
配当金の支払額	△198	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△697	639
現金及び現金同等物の期首残高	5,896	5,198
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,198	*1 5,837

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社は、株式会社ポーン、株式会社エス企画、株式会社キングアパレルサポート及び株式会社プリンスエイジェンシーの4社であります。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④返品調整引当金

当連結会計年度末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤災害損失引当金

東日本大震災により、被災した商品の廃棄損及び損傷を受けた設備の復旧等の支出に備えるため、前連結会計年度末における見積額を計上したものであります。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,840百万円	6,220百万円

※2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	24百万円	64百万円

※3 国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	61百万円	61百万円

○ 保証債務

連結会社以外による金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(有)クレール 他23件	37 百万円	(有)クレール 他26件
		35 百万円

○ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	34百万円
支払手形	－百万円	103百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
たな卸評価損	30百万円	28百万円

※2 返品調整引当金戻入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
返品調整引当金戻入額	7百万円	2百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	1,223百万円	1,554百万円
貸倒引当金繰入額	7	10
給与手当	2,259	2,029
賞与引当金繰入額	285	304
役員賞与引当金繰入額	11	22
退職給付費用	93	104

※4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	0百万円	3百万円
土地	0	-
計	0	3

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	61百万円	5百万円
その他	16	4
投資その他の資産		
差入保証金	3	2
その他	0	0
計	81	13

※6 災害による損失

(前連結会計年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として復旧費用、見舞金及び義援金等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△10百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	△10百万円
税効果額	8 〃
その他有価証券評価差額金	△1百万円
その他の包括利益合計	△1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,716,913	166	—	2,717,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	198	9	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	132	6	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,771,561	—	—	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,717,079	525,760	—	3,242,839

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

平成23年6月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 67,900株

平成23年11月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得 457,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	132	6	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	236	11	平成24年3月31日	平成24年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,268百万円	6,837百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,070	△1,000
現金及び現金同等物	5,198	5,837

○ 重要な非資金取引の内容

(1)新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、ありません。

(2)重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	93百万円	100百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2百万円	一百万円
減価償却費相当額	2	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、商品管理用サーバー（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、商品管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	80百万円	80百万円
1年超	214	134
計	294	214

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に繊維製品の卸売事業を行うために、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先による金融機関からの借入金の一部に対し債務保証を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的にしたものであり、返済期限は決算日後1年以内であります。なお、短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部と法務審査部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、基準金利に一定の料率を上乗せする金利での借入を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,268	6,268	—
(2)受取手形及び売掛金	1,680	1,680	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	100	0
②その他有価証券	875	875	—
資産計	8,924	8,924	0
(1)支払手形及び買掛金	1,197	1,197	—
負債計	1,197	1,197	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらはすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,268	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,680	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	7,949	100	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	6,837	6,837	—
(2)受取手形及び売掛金	1,786	1,786	—
(3)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	100	100	0
②その他有価証券	866	866	—
資産計	9,590	9,590	0
(1)支払手形及び買掛金	1,369	1,369	—
負債計	1,369	1,369	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらはすべてが短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	34

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,837	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,786	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	100	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
合計	8,623	100	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	100	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
合計	100	100	0

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	745	607	137
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	745	607	137
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	129	161	△32
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	129	161	△32
合計	875	769	105

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

尚、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式145百万円減損処理を行っております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	100	100	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
合計	100	100	0

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	634	502	131
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	634	502	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	232	268	△36
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	232	268	△36
合計	866	771	95

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、株式の減損にあたっては下記の合理的な基準により減損処理を行っております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	過去1年間連続して30%以上の下落率にあるものについては減損処理を行う
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理を行わない

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	4	3
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	13	4	3

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)・確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円) (内訳)	1,058	1,028
(2)未認識数理計算上の差異(百万円)	39	7
(3)年金資産(百万円)	704	724
(4)退職給付引当金(百万円)	313	295

厚生年金基金制度(総合設立型)については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、上記計算に含めておりません。なお、加入人数割合より算出した年金資産の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
加入人数割合より算出した年金資産の額	1百万円	1百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)	60	60
(2)利息費用(百万円)	17	15
(3)期待運用収益(百万円)	△11	△10
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	17	14
(5)臨時に支払った割増退職金等(百万円)	9	23
(6)退職給付引当金(百万円)	93	104

上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額があります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
総合設立型厚生年金基金への拠出額	0百万円	0百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率	1.5%	1.5%
(2)期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。)		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	49百万円	28百万円
賞与引当金	116	97
返品調整引当金	2	1
未払事業税	15	27
未払事業所税	4	4
退職給付引当金	127	107
長期未払金	92	63
一括償却資産	3	3
ゴルフ会員権評価損	0	0
電話加入権評価損	11	10
投資有価証券評価損	105	83
災害損失引当金	6	—
資産除去債務	35	36
その他	16	32
繰延税金資産小計	589	497
評価性引当額	△139	△115
繰延税金資産合計	449	381
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	4	5
その他有価証券評価差額金	42	33
繰延税金負債合計	47	39
繰延税金資産の純額	402	342

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2	1.0
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.8	△0.5
住民税均等割	1.8	0.9
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	3.3
繰越欠損金	△4.3	—
子会社との税率差異	0.0	0.2
評価性引当額	2.6	△0.9
その他	△0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.4	44.8

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が36百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他の有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループが不動産賃貸借契約を締結している店舗等の賃貸期間経過後の原状回復義務等及び当社の所有する共用資産の使用後のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積もり、使用用途及び使用面積に応じた合理的な価格により算出しております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高 (注)	80 百万円	93 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22 "	12 "
資産除去債務の履行による減少額	△9 "	△5 "
期末残高	93 百万円	100 百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都及び京都府等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸駐車場等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額（百万円）			連結決算日における時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
3,062	493	3,555	4,832

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸用オフィスビルのリニューアル 580百万円
減少は、賃貸等不動産の減価償却等 87百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

但し、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。また、前連結会計年度に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他（売却損益等） （百万円）
216	131	85	—

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、東京都及び京都府等において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸駐車場等を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は149百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額（百万円）			連結決算日における時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
3,555	11	3,566	4,640

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、賃貸面積の増加によるもの 103百万円
減少は、賃貸等不動産の減価償却等 91百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

但し、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。また、前々連結会計年度に取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他（売却損益等） （百万円）
297	150	147	—

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において衣料品等繊維品事業を行っております。

したがって、当社は、事業の種類別セグメントとして「アパレル事業」と「テキスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、アパレル・ファッショングッズの企画・仕入・販売、「テキスタイル事業」は、テキスタイルの企画・仕入・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

尚、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,075	1,566	13,641	—	13,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	67	87	△87	—
計	12,095	1,634	13,729	△87	13,641
セグメント利益	800	39	839	△90	749
その他の項目					
減価償却費	418	3	422	—	422

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △90百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △92百万円が含まれております。
尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。
4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	12,124	1,534	13,658	—	13,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	80	122	△122	—
計	12,166	1,614	13,781	△122	13,658
セグメント利益	846	63	909	△73	836
その他の項目					
減価償却費	502	1	504	—	504

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △73百万円には、セグメント間取引消去 △3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △69百万円が含まれております。
尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。
4. 資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については関係する事業セグメントの負担割合等を考慮して配分しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外の有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	814.40円	850.64円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,961	18,313
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,961	18,313
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,717	3,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,054	21,528

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	16.15円	27.68円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	356	605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	356	605
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,054	21,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859	5,194
受取手形	4	—
売掛金	1,049	1,216
商品	1,765	2,122
前払費用	50	53
繰延税金資産	175	161
未収入金	180	136
その他	29	31
貸倒引当金	△84	△60
流動資産合計	8,030	8,854
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 2,262	※3 2,193
構築物（純額）	17	14
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	13	7
工具、器具及び備品（純額）	362	339
土地	3,558	3,558
リース資産（純額）	20	12
有形固定資産合計	※1 6,235	※1 6,125
無形固定資産		
ソフトウェア	48	39
リース資産	4	2
その他	0	0
無形固定資産合計	52	42
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	1,001
関係会社株式	48	48
破産更生債権等	67	26
長期前払費用	22	19
繰延税金資産	206	160
投資不動産（純額）	※2 2,526	※2 2,486
差入保証金	753	771
会員権	34	34
長期性預金	500	500
その他	2	1
貸倒引当金	△78	△39
投資その他の資産合計	5,104	5,011
固定資産合計	11,393	11,180
資産合計	19,423	20,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	500	404
買掛金	539	801
短期借入金	380	380
リース債務	10	10
未払金	※4 440	※4 515
未払費用	34	63
未払法人税等	135	261
未払消費税等	40	42
未払事業所税	10	10
預り金	65	73
前受収益	19	17
賞与引当金	187	226
役員賞与引当金	11	22
返品調整引当金	7	5
災害損失引当金	16	—
流動負債合計	2,399	2,834
固定負債		
退職給付引当金	313	295
資産除去債務	87	94
長期未払金	227	177
リース債務	14	4
長期預り保証金	227	238
固定負債合計	870	810
負債合計	3,270	3,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金	8,127	8,127
資本剰余金合計	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金	4,480	4,580
繰越利益剰余金	1,295	1,551
利益剰余金合計	6,362	6,718
自己株式	△744	△863
株主資本合計	16,090	16,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	61
評価・換算差額等合計	62	61
純資産合計	16,153	16,389
負債純資産合計	19,423	20,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	11,800	11,838
売上原価		
商品期首たな卸高	2,002	1,765
当期商品仕入高	4,832	5,347
合計	6,834	7,113
商品期末たな卸高	1,765	2,122
商品売上原価	※1 5,069	※1 4,991
売上総利益	6,730	6,847
返品調整引当金戻入額	7	2
差引売上総利益	6,737	6,849
販売費及び一般管理費	※2 6,096	※2 6,193
営業利益	641	656
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	24	24
仕入割引	22	21
受取地代家賃	218	301
貸倒引当金戻入額	—	24
協賛金収入	1	4
雑収入	10	20
営業外収益合計	296	412
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	0	0
賃貸費用	134	153
貸倒引当金繰入額	2	2
雑損失	2	8
営業外費用合計	142	168
経常利益	795	899
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 3
投資有価証券売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	11	7
特別損失		
固定資産除却損	※4 81	※4 13
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	145	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	72	—
災害による損失	※5 29	※5 —
災害損失引当金繰入額	16	—
特別損失合計	345	17
税引前当期純利益	460	889
法人税、住民税及び事業税	163	332
法人税等調整額	47	68
法人税等合計	210	400
当期純利益	250	488

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,346	2,346
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,346	2,346
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
資本剰余金合計		
当期首残高	8,127	8,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,127	8,127
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,180	4,480
当期変動額		
別途積立金の積立	300	100
当期変動額合計	300	100
当期末残高	4,480	4,580
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,543	1,295
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△132
別途積立金の積立	△300	△100
当期純利益	250	488
当期変動額合計	△248	256
当期末残高	1,295	1,551
利益剰余金合計		
当期首残高	6,310	6,362
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△132
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	250	488
当期変動額合計	51	356
当期末残高	6,362	6,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△744	△744
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△119
当期変動額合計	△0	△119
当期末残高	△744	△863
株主資本合計		
当期首残高	16,039	16,090
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△132
当期純利益	250	488
自己株式の取得	△0	△119
当期変動額合計	51	236
当期末残高	16,090	16,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1
当期変動額合計	17	△1
当期末残高	62	61
評価・換算差額等合計		
当期首残高	45	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1
当期変動額合計	17	△1
当期末残高	62	61
純資産合計		
当期首残高	16,084	16,153
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△132
当期純利益	250	488
自己株式の取得	△0	△119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△1
当期変動額合計	68	235
当期末残高	16,153	16,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 返品調整引当金

期末日後に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した商品の廃棄損及び損傷を受けた設備の復旧等の支出に備えるため、前事業年度末における見積額を計上したものであります。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

有形固定資産の減価償却累計額の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,845百万円	5,169百万円
構築物	137	140
機械及び装置	0	0
車両運搬具	11	17
工具、器具及び備品	825	863
リース資産	17	26
計	5,840	6,217

※2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産	24百万円	64百万円

※3 国庫補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	61百万円	61百万円

※4 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	169百万円	146百万円

○ 保証債務

連結会社以外による金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社プリンスエイジェンシー	50 百万円	株式会社プリンスエイジェンシー 50 百万円
(有)クレール 他 23件	37 百万円	(有)クレール 他 25件 35 百万円
計	87 百万円	計 85 百万円

○ 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	—百万円
支払手形	—百万円	94百万円

(損益計算書関係)

- ※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸評価損	25百万円	24百万円

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造発送費	376百万円	373百万円
販売促進費	2,045	2,183
貸倒引当金繰入額	4	10
給与手当	970	933
賞与引当金繰入額	187	226
役員賞与引当金繰入額	11	22
退職給付費用	70	79
事務代行費	505	490
減価償却費	418	502

- ※3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物	0百万円	3百万円
土地	0	-
計	0	3

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物	61百万円	5百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	-
工具、器具及び備品	15	4
投資その他の資産		
差入保証金	3	2
その他	0	0
計	81	13

- ※5 災害による損失

(前事業年度)

災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主として復旧費用、見舞金及び義援金等であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,716,913	166	—	2,717,079

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 166株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,717,079	525,760	—	3,242,839

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

平成23年6月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 67,900株

平成23年11月14日開催の取締役会決議による自己株式の取得 457,800株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額

リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2百万円	—百万円
減価償却費相当額	2	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

① リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、商品管理用サーバー（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産
主として、商品管理用ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	80百万円	80百万円
1年超	214	134
計	294	214

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)子会社株式	48	48
(2)関連会社株式	—	—
計	48	48

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	48百万円	28百万円
賞与引当金	76	86
返品調整引当金	2	1
未払事業税	14	21
未払事業所税	4	4
退職給付引当金	127	107
長期未払金	92	63
一括償却資産	3	3
ゴルフ会員権評価損	0	0
投資有価証券評価損	105	83
電話加入権評価損	11	10
災害損失引当金	6	-
資産除去債務	35	34
その他	42	29
繰延税金資産小計	572	475
評価性引当額	△142	△115
繰延税金資産合計	429	359
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する 除去費用	4	4
その他有価証券評価差額金	42	33
繰延税金負債合計	47	38
繰延税金資産の純額	381	321

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.1	△0.6
住民税均等割	2.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	-	3.9
評価性引当額	3.3	△1.2
その他	△1.0	△0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.7	45.1

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が34百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39百万円、その他の有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している店舗等の賃貸期間経過後の原状回復義務等及び当社の所有する共用資産の使用後のアスベストの除去に伴い発生する法的義務

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～50年と見積もり、使用用途及び使用面積に応じた合理的な価格により算出しております。

なお、割引率については影響が軽微であるため、当該算定方法に使用しておりません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高 (注)	80 百万円	87 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16 "	12 "
資産除去債務の履行による減少額	△9 "	△5 "
期末残高	87 百万円	94 百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	732.43円	761.27円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,153	16,389
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,153	16,389
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,717	3,242
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,054	21,528

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	11.34円	22.36円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	250	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	250	488
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,054	21,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。